

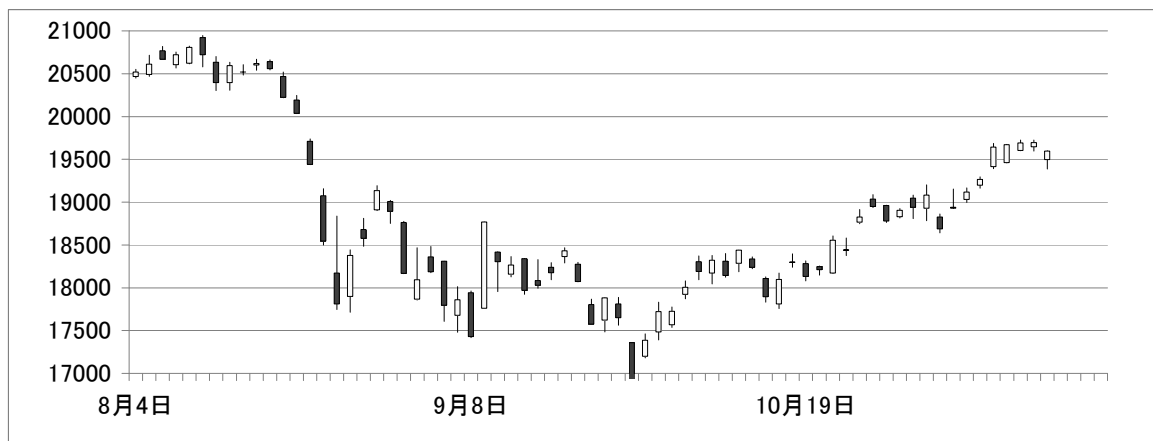
株式市場概況

先週の動き（11月9日～11月13日）

前週末に発表された米国の雇用統計（10月）は、非農業部門雇用者数が27.1万人（予想18.5万・前回14.2万→13.7万）と今年最大の伸びを示し、雇用市場の堅調さを示した。これによりFRBによる12月の利上げの可能性が高まったとの見方から、ドル高、金利高の展開となり、米国の株価は方向感のない展開となった。

日本株は円安ドル高を好感した買いと、週末に株式の相続税を100%から70%に引き下げることが検討されているとの報道があったことから、堅調な展開となった。週末の日経平均株価は前週末比+1.72%の1万9,596円で1週間の取引を終えた。

日経平均株価（2015年8月4日～）



セクター別では、業績の上方修正が目立つ建設が上昇率トップとなった。前週、タワーマンションの課税強化報道により下げていたため、買われやすかったのも上昇が大きくなった要因だ。精密機器、保険、繊維業などがそれに続いた。下落率トップは前週に引き続き、業績の悪化からパルプ紙となった。その他、非鉄金属、電気・ガスも下落が大きかった。

スタイルインデックスでは東証1部の採用銘柄群の上昇が大きくなる一方、東証2部、マザーズの小型のパフォーマンスが振るわなかった。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向（先週末比）			各種国内株式指数動向（先週末比）		
建設業	4.24%	パルプ紙	-3.49%	日経平均株価	1.72%
精密機器	3.98%	非鉄金属	-3.34%	TOPIXバリュー	1.28%
保険	3.49%	電気ガス	-3.08%	TOPIXスモール	1.59%
繊維製品	3.48%	石油石炭	-2.06%	TOPIXグロース	1.56%
銀行業	2.76%	海運	-1.73%	ミッド400	1.52%
金属製品	2.73%	鉄鋼	-0.97%	TOPIXL70	1.46%
				TOPIX	1.42%
				東証2部	0.67%
				REIT指数	0.32%
				マザーズ	-0.11%
				コア30	1.26%

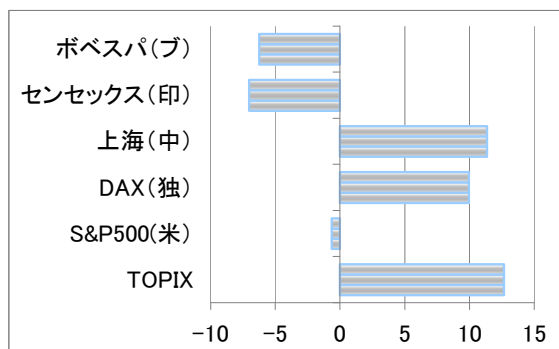
今後の注目点

16日に、日本の6-9月期のGDPが発表される。市場予想値はマイナスとなっており、2期連続のマイナス成長になる見込みだ。その後、18、19日に行われる日銀政策決定会合で、何らかの方針の変更があるかが注目される。

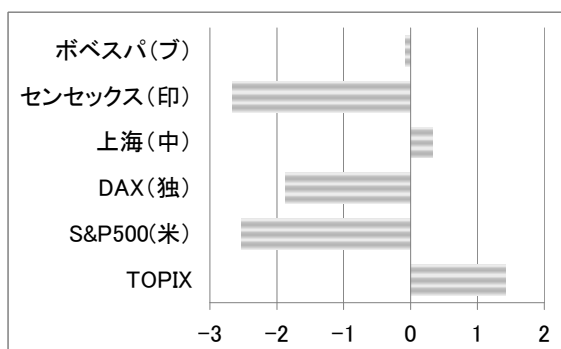
19日にはフィリピンのマニラで日米首脳会談が行なわれる。その他、15、16日はG20首脳会議(トルコ)、18、19日はAPEC首脳会議(フィリピン)、18-22日にASEAN首脳会議(マレーシア)と国際会議が多く行なわれる。

資料 各国株価動向

年初来上昇率 (%) 値は13日引け時点



前週末比 (%) 値は13日引け時点



株式市場需給動向 (11月1週: 11月2日~11月6日)

11月1週は海外投資家の一手買い。売りは個人、信託銀行、投資信託となった。海外勢の買いによる上昇で、下げる場面で買っていた個人や信託銀行が利食い売りを入れた。裁定買い残高は170億円の減少、裁定買い残高は174億円の減少となった。信用買いの評価損益率は-9.82%と、8月3週以来の1桁の評価損まで回復した。

投資主体別売買動向（2015年11月1週）

	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	1928.29	-412.02	1516.27
委託	-1963.08	685.44	-1277.64
自己・委託合計	-34.79	273.42	238.63
法人	-1968.67	-170.94	-2139.61
個人	-1360.82	-520.03	-1880.85
海外投資家	1318.69	1411.73	2730.41
証券会社	47.73	-35.32	12.41
投資信託	-115.78	-658.12	-773.90
事業法人	-344.59	42.13	-302.45
その他法人	-16.61	-42.19	-58.80
金融	-1491.70	487.25	-1004.46
生保・損保	-125.10	-37.19	-162.29
都銀・地銀	-24.05	39.36	15.31
信託銀行	-1385.97	485.22	-900.75
その他金融機関	43.42	-0.15	43.27

（価格データはブルームバーグによる）

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会